

4 えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

(1) 雇用対策の推進

新緊急地域雇用創出基金を活用した事業

19億1,150万円

新規雇用者数見込 1,577人

県営事業 49事業(新規雇用者数 821人)

12億3,126万円

自動車税等賦課徴収強化対策特別支援事業費(総務部 税務課)

443万円

毎年課税件数及び滞納件数の多い自動車税を中心に課税事務、徴収事務補助を行う。

自動車税等賦課徴収事務補助員

配置 5人(各地方局1人)

時期 16年5月～10月

従事内容 自動車税課税事務補助

住所変更、減免申請事務補助、納税通知書返戻分住所

調査補助 など

徴収事務補助

電話番号調査、居住地調査 など

守秘義務の適用 調査上知り得た秘密事項については、守秘義務が課

せられる。

(新緊急地域雇用創出基金を活用)

など県営事業 49事業

市町村新緊急地域雇用対策事業費(経済労働部 労政雇用課)

6億8,024万円

地域の実情に応じ、創意工夫して実施する雇用対策に対し助成する。

事業主体 市町村

期間 13年12月～17年3月31日

今回要望 83事業(新規雇用者数 756人)

補助率 県10/10

【愛媛スタンダード枠対象事業】

若年者就職支援センター整備運営費(経済労働部 労政雇用課)

4,278万円

若年者の雇用サービス提供をワンストップ化し、総合的な就職支援を実施する。

センターの概要

設置場所 松山市湊町 松山銀天街ショッピングビルGET 4F 258.8㎡
(松山公共職業安定所の付属機関「しごとプラザ松山」に隣接予定)

設置時期 16年7月中旬(予定)

事業内容 個別カルテの作成によるかかりつけコンサルタント制度など相談体制の充実

個別求人開拓など効果的な求人情報の提供・職業紹介の実施

職種別セミナーや討論会の実施など教育訓練体制の強化

若年失業者向けインターンシップなど職場体験等の円滑な実施

地域、企業が求める人材を調査し、人材をオーダーメイドで育成

学校が実施するガイダンスへの支援など教育機関との連携強化

フレッシュマンセミナーや職場訪問等による早期離職の防止

メディアを活用した積極的なセンター事業の広報活動の実施

若年者就職支援セミナー事業費(経済労働部 労政雇用課)

683万円

若年者未就職者に対し、キャリアカウンセラーによる職業適性相談により、就職しやすい職種への誘導を行い、職種のミスマッチ解消を図るとともに、就職促進を図るため、企業負担の軽減を目的に初期導入研修や職種別の基礎研修等を行う。

委託先	民間事業者
期間等	5月～8月 100人(20人×5コース)
内容	オリエンテーション、適性診断、合同基礎研修、個別カウンセリング 営業、一般事務、販売、サービス、情報処理の各コースを選択
配置数	インストラクター1人、キャリアカウンセラー1人、研修アシスタント3人 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

【愛媛スタンダード枠対象事業】

若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課) 995万円

高等技術専門学校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

対象者	技能・技術が不足している短大・専門学校・高校の中退者等で学び直しを希望する者等(高卒未就職者等含む)
定員	20人
期間	1年6ヶ月
内容	資格取得が就労に重要な要件となっている分野 一定の技能を身に付けるために実習経験が就労に有利な分野 地域の産業動向に応じた分野

離転職者等緊急職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 8,768万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
訓練科目・定員	OAビジネス短期コース 定員 290人 初級シスアド養成コース 定員 10人 OAビジネス(高度)コース 定員 130人 経理事務コース 定員 55人 OA事務コース 定員 50人 医療事務コース 定員 45人 CAD養成コース 定員 10人
負担区分	国10/10

再就職支援カウンセリング事業費(経済労働部 労政雇用課) 2,863万円

離転職者や未就職卒業者等を対象にきめ細かな就職相談やキャリアカウンセリングを行うことにより、早期就職を支援する。

事業内容	常設就職相談 松山市内に就職相談コーナーを開設 移動就職相談 月に1回、東予・南予地域において移動就職相談を実施 緊急就職相談 県内企業において大量の人員整理が発生したときに、地元ハローワークと連携した就職相談の実施
配置人員	キャリアカウンセラー 2人 相談補助員 3人 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課) 8億4,505万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、13年度から拡充強化した企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

企業立地促進要綱	
奨励金	交付額 工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10～20%) 限度額 5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 5億円

事業用資産リース支援要綱	
奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額 限度額 年2千万円、5年間
雇用促進助成金	<ul style="list-style-type: none"> 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 5億円
情報通信関連企業立地促進要綱	
奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額 限度額 年2千万円、5年間
雇用促進助成金	<ul style="list-style-type: none"> 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 5億円
交付対象	10企業 奨励金581,600千円、リース奨励金83,448千円、雇用促進助成金55,000千円

(2) 農林水産業の再生

地域農業生産体制緊急整備事業費(返還金)(財源更正)(2月補正)
 (農林水産部 農産園芸課) (859万円)

請求先	八幡浜市、JA西宇和
請求根拠	民法に基づく損害賠償請求
対象額	12,888,544円(JA西宇和への補助金にかかる制裁的賦課分(5.95%))
負担割合	JA西宇和1/2 市1/6 県1/3(JA、市と協議して決定)
請求額	JA西宇和 6,444,272円 八幡浜市 2,148,090円

果樹経営安定対策事業費(2月補正)(農林水産部 農産園芸課) 1億7,835万円

うんしゅうみかんの生果の価格が、作柄等の変動により大きく低落した場合に、生産者へ補てん金を交付する。

事業主体	(社)県果実生産出荷安定基金協会
補てん方法	平均卸売価格が補てん基準価格を下回った場合、その差額の8割を補てん(最低基準価格を下限) 15年度補てん基準価格 175円/kg 15年度最低基準価格 147.47円/kg
負担割合	県1/4 (国1/2 生産者1/4)

【愛媛スタンダード枠対象事業】

みかん産地再編緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 1億1,166万円

消費者本位の産地づくりや優良品種の導入等による将来を見据えた産地再編を緊急的に図る。

事業主体	市町村
実施主体	市町村、生産組織、農協
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 優良品種の増殖 増殖用ハウスの設置、採穂木用樹の育成 優良品種の早期ブランド化 展示ほの設置、栽培技術資料の作成 いよかんの転換促進 事例調査、技術研修、資材導入 産地再編条件整備 産地再編推進に必要なきめ細かい生産条件整備 園地改造(畦畔改良、区画改良、改良伐採) 栽培管理機械・施設(出荷調整用小型貯蔵庫、小型整地機械等)
採択基準	産地再編協議会があること 産地再編整備計画を策定していること など
事業年度	16年度～18年度
補助率	県1/3

みかん研究所(仮称)整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

1億円

建設場所	吉田町法花津地内
買収面積	約1.59ha
事業内容	用地交渉業務(吉田町土地開発公社に委託) 測量調査等(測量設計業者に委託) 用地取得

えひめ認定農業者総合支援事業費(農林水産部 農業経営課)

2,115万円

集落農業ビジョンにおいて位置付けられた認定農業者が、効率的に農地を集積して、安定的な経営発展を図ることに對し、奨励金の交付や農機具の助成を総合的に行う。

事業主体	市町村
事業内容	県推進事業 市町村事業計画の審査及び現地指導
経営規模拡大支援事業	地域農地を集積する認定農業者に対し、集積奨励金を交付
対象農地	6年以上賃貸借又は使用貸借による権利を設定した農地 6年以上農作業(主要3作業)を受託する農地
要件	新たな水田経営において50a以上、果樹経営では15a以上の農地を集積
奨励金	20,000円/10a
補助率	県1/2 (市町村1/2)
経営発展支援事業	
実施主体	農協、市町村公社、農機具リース会社等
対象	トラクタ、コンバイン、田植え機、スピードプレイヤー等の農業機械等
要件	水田経営7ha以上、果樹経営3ha以上の大規模経営
標準事業費	1経営団体 5,400千円
負担区分	県1/3 (市町村1/6 実施主体1/2)

水田農業構造改革対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

2,583万円

需要に応じた米作りと円滑な生産調整を推進するための事業を実施し、国の新たな米政策への対応を図る。

「愛のゆめ」の特別栽培米生産活動に対する支援	
事業主体	市町村
実施主体	市町村、農協、営農集団
事業内容	種子助成
補助率	県1/3
米、麦、大豆の作業受託等に必要の機械・施設の整備	
事業主体	市町村
実施主体	市町村、農協、営農集団、農業公社
事業内容	低コスト、省力化機械(播種機、収穫機械等) 品質向上機械施設(選別・乾燥機等)
補助率	県1/3

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

33億5,873万円

ほ場整備事業費	(国55/100・50/100 他22.5/100~30/100 県15/100~27.5/100)
かんがい排水事業費	(国1/3~52/100 他22.5/100~1/3、県25/100~1/3)

林道費(農林水産部 林業政策課)

19億7,118万円

林道整備事業費	(国30/100~50/100 県10/100~50/100)
森林居住環境林道整備事業費	(国55/100・50/100 県15/100・0)

【愛媛スタンダード枠対象事業】

愛媛銘柄豚開発事業費(農林水産部 畜産課)

1億1,972万円

生産者、流通業者並びに消費者等県民参加のもと「愛媛銘柄豚」を開発し、供給する体制を整備する。

研究機関	畜産試験場	
銘柄豚の開発	開発する銘柄豚	肉質に優れ、発育が良く、本県の温暖な気候に適した「愛媛銘柄豚」を開発
スケジュール	16年度	種豚育成・選抜、組み合わせ検定用候補母豚育成
	17年度～19年度	種豚、候補母豚の試作、改良、確定
	20年度	愛媛銘柄豚完成、生産者への種豚供給
県民の参加	16年度	消費者嗜好再確認のための試食会
	17年度～19年度	候補豚の官能試験
	施設整備計画(16年度)	雄豚舎、妊娠豚舎、分娩豚舎、用地造成等
負担区分	国1/2 県1/2	(用地造成 県10/10)

肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)

9,913万円

生産者積立金に要する経費に対し助成し、肥育牛、肉用子牛、肉豚の出荷価格が低落した場合生産者に給付金を交付する。

事業主体	(社)県畜産協会
肉用牛	肥育経営安定対策事業 (業務対象年度 16年度～18年度)
	肥育牛1頭当たりの推定所得が基準家族労働費を下回った場合、下回った額の80%を生産者に補てん
	負担区分 県1/8 (国3/4 生産者1/8)
肉用子牛	価格安定事業 (業務対象年度 12～16年度)
	肉用子牛の平均売買価格が合理化目標価格を下回った場合、平均売買価格との差額の90%を補てん
	負担区分 県1/4 (国1/2 生産者1/4)
肉豚	価格安定事業 (業務対象年度 16年度～18年度)
	肉豚価格が地域肉豚保証価格を下回った場合、下回った額の90%を生産者積立金から補てん
	負担区分 県1/3 (生産者2/3)

農作物鳥獣害防止対策推進事業費(農林水産部 農業経営課)

2,176万円

鳥獣害防止体制の整備	県鳥獣害防止対策推進会議の開催
	構成員 農協中央会、農協連合会、森林組合連合会、猟友会 など
	内容 各種事業・研究成果等の情報収集、防止・駆除対策の検討 など
被害防止対策の普及啓発	地区鳥獣害防止対策協議会の開催
	構成員 市町村、農協、森林組合、猟友会、生産者 など
	内容 被害の実態・防止対策の情報交換、連携方策や事業の検討 など
地域における鳥獣被害実態の把握	負担区分 国1/2 県1/2
鳥獣害防止対策	事業主体 市町村
	事業内容 金網柵、防護柵、防護ネットの設置
	負担区分 国1/2・0 県0・1/3 (その他1/2・2/3)

漁港建設費(農林水産部 漁港課)

53億1,865万円

広域漁港整備事業費	県営分 (国50/100～85/100 他25/100～2/100 県40/100～13/100)
	市町村営分 補助率 国50/100 県16.7/100
市町村営地域水産物供給基盤整備事業費	補助率 国50/100～80/100 県16.7/100～1.67/100

市町村営漁港漁場機能高度化事業費	補助率 国50/100・55/100 県25/100・1/6
市町村営漁港漁業集落環境整備事業費	補助率 国50/100 県15/100
市町村営漁港環境整備事業費	補助率 国50/100
市町村営漁港海岸保全事業費	補助率 県1/3～15/100
市町村営漁港海岸環境整備事業費	補助率 県1/6

沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)

1億7,584万円

(事業主体)	(事業内容)	(補助率)
西条市など8市町村 魚島村漁協 波方町 双海町 伊方町 三崎町	築いそ 蓄養施設 漁業用作業保管施設 漁業用作業保管施設 漁業用作業保管施設 種苗生産施設	国4/10～5/10 県0.2/10

水産業共同利用施設設置事業費(農林水産部 水産課)

1,564万円

(事業主体)	(事業内容)	(補助率)
川之江漁協(四国中央市) 大三島漁協(上浦町) 中島三和漁協(中島町) 下灘漁協(津島町)	種苗中間育成施設 漁船用補給施設 共同集出荷施設 種苗中間育成施設	県4/10 (限度額10,000千円)

(3) 中小企業・地場産業の再生

【愛媛スタンダード枠対象事業】

企業間連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

263万円

県内企業同士あるいは大学や公設試等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進する。

ビジネスマッチング2004(仮称)の開催	
参加者	シーズ企業(先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業20社程度) ニーズ企業(新製品開発や新分野展開に意欲のある企業150社程度)
時期	16年10月～11月
場所	アイテムえひめ「小展示場」
内容	製品・技術等交流会 商品化・新事業化相談会 相談コーナーの設置 コーディネーターによる支援
個別研究会等への支援	シーズ企業ごとに流通・販路開拓などの相談を実施

建設産業再生支援事業費(土木部 土木管理課)

125万円

建設産業における企業組織の再編、新分野への進出等の産業再生に向けた取組みを促進する	
建設産業再生支援セミナー	
時期	16年7月
回数	東予・中予・南予で各1回
対象	県内建設業者及び関連業者
内容	基調講演、融資制度その他施策説明、新分野進出事例紹介 など

【愛媛スタンダード枠対象事業】

えひめ食品関連産業振興事業費(経済労働部 産業創出課) 1,440万円

- 百貨店等バイヤーを対象に商談会を開催し、高級品市場に向けた販路開拓を促進する。
- 委託先 県中小企業団体中央会
 - 事業内容 首都圏・近畿圏販路開拓支援事業
 - 高級スーパーマーケット、食品商社バイヤーとの商談会等開催
 - 商品発掘、事前評価及び東京・大阪事務所における商談会(各2回)
 - 食品商社、業界団体展示会への出展(3回)
 - 県外スーパー連携型試験販売調査の実施(大阪地区4回)
 - 連携型新商品開発・流通体制支援事業
 - 大都市向け食品流通、開発体制づくりに向けた研究活動の支援

地場産業ステップアップ支援事業費(経済労働部 経営支援課) 730万円

- 県内地場産業の販路開拓などの取組みを支援する。
- 無縫製ニット(SAIAブランド)の販路開拓事業
 - 実施主体 県縫製品産業振興協議会
 - 事業内容 「戦略的企画提案展示会」を東京・大阪で各2回開催
 - 県下統一ブランド「え」(吟醸酒)の販路開拓事業
 - 実施主体 県酒造協同組合
 - 事業内容 県内11箇所、東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」、県大阪事務所における試飲会の開催及びマスメディアを利用した広告宣伝
 - 負担区分 県1/3 (国1/2 事業主1/6)

新繊維産業試験場あり方検討費(経済労働部 産業創出課) 117万円

- 新繊維産業試験場あり方検討委員会の設置
- 構成 12人(学識経験者、繊維関係代表者、工業デザイン関係者、「ものづくり」代表消費者代表)
 - 回数 3回
 - 検討事項 保有機能、研究分野 など

えひめ中小企業技術資源調査発掘事業費(経済労働部 産業創出課) 1,639万円

中小企業者が得意とする地域の特色ある技術や取引の要望等に関する調査を実施し、県内事業者間の連携・取引活性化等に向けたマッチングや県外に向けた販路開拓など、新商品や新事業の創出を図る。

- 委託先 (財)えひめ産業振興財団
- 調査対象 県内事業者(製造業)約800社
- 期間 9か月(準備2か月、調査6か月、整理1か月)
- 調査方法 訪問によるヒアリング調査
- 調査内容 取引シーズ、顧客開拓ニーズ、製品情報、新事業展開ニーズ、経営課題
- (新緊急地域雇用創出基金を活用)

県単融資制度の活用促進(経済労働部 経営支援課) 370億3,700万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

(種別)	(貸付原資:新規分)	(新規融資枠)
経営安定資金		
一般資金	68億3,000万円	310億円
季節資金(夏季)	35億円	150億円
小口資金	5,000万円	1億5,000万円
ニューフロンティア企業支援資金	8,000万円	2億円
地域産業育成支援資金	4,000万円	1億円
新事業創出支援資金	8,000万円	2億円
経済変動対策資金	77億1,000万円	200億円
輸入競合品製造事業者特別支援資金	3億8,000万円	10億円

雇用促進支援資金	1億9,000万円	5億円
災害関連対策資金	2億円	5億円
(貸付残高分預託)	179億7,700万円	
	合計	686億5,000万円
		(15年度 685億円)

(4) 商業・観光の振興

えひめ町並博2004実施事業費(経済労働部 観光課) 5億3,444万円

高速道路の宇和延伸を契機に、南予地域の町並を中心とする地域資源を活用した観光振興イベント「えひめ町並博2004」を実施する。

主催 県町並博2004実行委員会
 開催時期 16年4月29日(木)～10月31日(日) 186日間
 式典イベント
 オープニングイベント、クロージングイベント、秋本格開催冒頭イベント
 コアイベント
 大洲コアイベント、内子コアイベント、宇和コアイベント
 広域テーマイベント
 目的、対象等でテーマを絞った広域イベント
 自主企画イベント事業費支援の実施
 南予地域の住民・団体等が実施するイベント

しまなみ海道開通5周年記念事業費(経済労働部 観光課) 1,498万円

しまなみ海道5周年を記念し、ウォーキングイベントと地域の観光資源を活用したイベントを開催する。

しまなみ海道開通5周年記念 第5回「しまなみウォーク」の開催
 実施主体 県瀬戸内しまなみ海道振興イベント委員会
 期日 16年5月8日(土)
 場所 多々羅しまなみ公園、伯方S・Cパーク、糸山公園を中心に
 しまなみ海道沿線(本県側に11のウォーキングコースを設定)
 参加者 4,000人(募集定員)
 内容 しまなみウォーク(来島海峡大島ナイトクルーズ&ウォークを含む11コース)
 車いすウォーキング ON THE 来島海峡大橋
 「私のしまなみ探訪」の開催
 期日 16年5月8日(土)～9日(日)
 内容 しまなみ海道写真展、多々羅大橋塔頂体験、味覚市の開催等

映画等ロケーションデータ整備事業費(経済労働部 観光課) 1,858万円

ロケ誘致を図るため、写真画像等の収集・整備を行い、多種多様なロケ情報を効果的に発信する。

委託先 民間事業者又はNPO法人
 業務内容 デジタル写真画像と場所・天候・ジャンル別分類・説明文等の情報画像に
 付随する各種情報を撮影・取材、選定し、CDへの登録や整理を行う。
 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

観光地グレードアップ事業費(経済労働部 観光課) 4,797万円

事業主体 四国中央市(伊予三島市)など6市町
 補助対象施設 広域観光施設(中核施設・拠点施設・案内施設)、国際観光推進施設、
 観光魅力増進施設
 補助率 県1/2以内
 1,000万円以内 1/2以内
 1,000万円を超え1億円以内 1/3以内
 (限度額1千万円(広域観光中核施設は3,500万円))

商業基盤等施設整備事業費(経済労働部 経営支援課) 7,082万円

(事業主体)	(事業内容)
新居浜敷島通り商店街振興組合	街路灯の整備
八幡浜新町商店街振興組合	アーケードの改修
八幡浜銀座商店街振興組合	アーケードの改修
野村町商業協同組合	街路灯の整備
補助率 国1/3・1/4 県1/3・1/4	

がんばる商店街支援事業費(経済労働部 経営支援課) 1,300万円

事業主体	市町村(実施主体 市町村、商店街振興組合 など)
事業内容	にぎわい創出事業 商店街イベント事業、商店街共同事業 など 街なか快適化事業 ミニ環境整備事業、アーケード撤去事業 など
補助率	市町村が実施主体の場合 1/2以内 市町村が組合等に間接補助する場合 1/3以内又は間接補助金額の1/2以内のいずれか低い額

商店街等活性化事業費(経済労働部 経営支援課) 2,400万円

商店街マネジメント事業	事業主体 松山大街道、大街道中央、銀天街第一、銀天街の各商店街振興組合 事業内容 常駐の商店街マネージャーを設置し、総合的なまちづくりの実施
商店街交流拠点整備事業	事業主体 松山大街道、大街道中央、銀天街第一、銀天街の各商店街振興組合 事業内容 空き店舗を活用した情報発信、案内サービス、高齢者を対象にした各種講座、相談の実施
	事業主体 宇和島商工会議所 事業内容 空き店舗を活用した情報発信、高齢者向け交流施設、児童向け交流施設の整備
チャレンジショップ事業	事業主体 伊予三島商工会議所(TMO) 事業内容 空き店舗を活用した生鮮三品を扱う新規開業者による経営体験。
情報発信・展示即売・ミニイベント事業	事業主体 小田まちづくり株式会社(3セクTMO) 事業内容 空き店舗を利用した情報発信、展示即売、ミニイベントの実施

(5)ベンチャー・新たなリーディング産業の創出

【愛媛スタンダード枠対象事業】

新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業政策課) 5,120万円

対象者	県内において新たに会社や事業所の開設等を行う者に対し、必要な初期的経費等を助成する。 個人又は県内に事業所を有する中小企業者で、県内で新たに事業を開始しようとする者または、県外・海外からの進出企業(新規常用雇用2人以上)
対象事業	新規性及び市場性等のある製造業及び情報サービス業であって、「医療・福祉」「情報通信」「環境」「バイオテクノロジー」の新規成長4分野における創業、愛媛資源(農林水産物及びその加工品)を活用した創業 など
対象経費	事業用資産の取得費(土地、建物の取得費は除く。)及び賃借料(1年分)
補助率	県1/2
補助限度額	200万円超1,000万円以下

未来型知識産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1億498万円

一般募集枠	
対象者	県内に事業拠点を設け、新たに事業を開始しようとする個人 (大学等在学中の者を含む)
対象事業	新たな事業分野での活動を目指す県内の中小企業者 など 著しい新規性のある創造的知識を生かして行う、リスクの高い新技術の 研究開発など
対象経費	研究開発(試作を含む)、市場調査、市場開拓に要する経費
補助限度額	3,000万円/年
補助期間	2年以内
補助率	県10/10以内
収益納付	収益が生じた時は、交付した補助金額を限度にその全部又は一部を納 付(開業後5年間)
その他条件	補助終了後、2年以内に県内で開業すること 開業後5年間は、県内で事業活動を行い、県の派遣する専門家の指導 を受けること。
事業評価審査会	
構成	10人(産業界、学識経験者 など) 特別委員(応募案件の技術内容の専門家)
募集期間	16年9月～12月
ミニベンチャー枠	
対象者	県内に事業拠点を設け新たに事業を開始しようとする個人 (大学等在学中の者を含む)
対象事業	県内に事業所を有する中小企業者 新製品、新技術等の研究開発 など
対象経費	研究開発、市場調査、市場開拓に要する経費
補助限度額	250万円/年
補助期間	1年程度
収益納付	免除
その他条件	補助事業は原則として県内で行うこと。 開業後5年間は、県内で事業活動を行うこと。

【愛媛スタンダード枠対象事業】

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1,755万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を
活性化する方策を検討する。

バイオ産業創出支援会議	
構成	知事、愛媛大学関係者、経済団体代表者(7人)
任務	各種創出支援施策の企画・調整などの重要事項の審議
回数	年1回
研究開発プロジェクトチーム	
無細胞タンパク質合成技術を活用し、愛媛大学と共同研究を行う。	
(試験場)	(テーマ)
工業技術センター	免疫寛容原抗原作製研究
衛生環境研究所	ウィルスタンパク質の発現とウィルス診断法の開発
畜産試験場	牛妊娠認識物質の合成等に関する研究
農業試験場	原料小麦の改良技術研究
支援・創出プロジェクトチーム	
バイオ関連企業の誘致等に向けた制度設計、企業訪問等	
えひめバイオフォーラムの開催	

建設技術ベンチャーフィールド事業費(土木部 土木管理課)

287万円

県内建設関係企業が開発している新建設資材・新工法について、工事現場での実証試験を
実施し、公共事業での活用を検討する。

対象	地場建設関係企業
内容	資材等の提案募集

提案資料等の整理、検討及び選定
 工事現場での実証試験・追跡調査
 期間 16年度～17年度

インターネットビジネス応援塾開催事業費(経済労働部 産業創出課) 158万円

県内中小企業の電子商取引の導入促進を支援する。
 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
 対象者 県内中小企業者等
 事業内容 インターネットビジネス研修(定員20人)
 電子メールやメールマガジンの発行方法
 「えひめバーチャルモール」への模擬出店
 ビジネスサイト構築技術研修(定員20人)
 画像編集、イラスト作成、動画作成など
 負担区分 国1/3 県1/3 (受講者1/3)

地域密着型ビジネス創出支援モデル事業費(経済労働部 産業創出課) 2,100万円

事業プランの可能性調査を行うことにより、地域密着型ビジネスの創出を促進する。
 委託先 地域密着型ビジネス等を開業しようとしている団体等
 (事業のアイデアや企画を公募し、選考を行う。)
 事業内容 地域密着型ビジネス等を開業するために必要な調査、研究、試行等の
 可能性調査
 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

5 環境先進県の実現

(1) 四国エコトピアの実現

えひめ循環型社会推進計画改訂事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 147万円

12年3月に策定した「えひめ循環型社会推進計画」の改訂を行い、ごみの発生抑制・減量、リサイクルについて実効性のある施策に重点を置いたアクションプログラムを作成する。

- 評価委員会(7人)
- ワーキンググループ(8人)
- 企業アンケート等
 - 内容 環境配慮行動の現状についての実態調査等
 - 対象 従業員100人以上の企業370社、売場面積1,000㎡以上の大店舗130店舗等

【愛媛スタンダード枠対象事業】

木質系廃棄物有効利用推進事業費(県民環境部 環境政策課) 402万円

製材業等から発生するスギやヒノキの樹皮を有効利用した製品化技術を確立するとともに、県内企業への技術提供を行う。

- 樹皮ボード開発事業
 - 実用化ボードの試作及び性能確認試験(委託)
 - ボードの抗菌性、物性等の確認試験
 - ボードの市場性の検討
- 雑草抑制材開発事業
 - 雑草抑制材の試作品、シート化の検討及び性能確認試験(委託)
 - 樹皮の抑制効果試験、ほ場試験
 - 抑制材・シートの市場性の検討
- 実施機関 衛生環境研究所、林業技術センター、農業試験場

自動車リサイクル法施行事務費(県民環境部 廃棄物対策課) 121万円

自動車リサイクル法が16年度に全面施行となることから、許可対象事業者に対する指導等を徹底し、法律の円滑な施行を図る。

- 登録・許可に関する審査業務
 - 使用済自動車の引取業者・フロン回収業者の登録
 - 解体業・破砕業の許可
- 関係業者の現地確認・指導
 - 対象業者に対しての確認・手続の指導
 - 許可申請のあった関係業者の事業所の現地確認
 - 適正処理等についての指導
- (参考)
 - 自動車リサイクル法の概要
 - 使用済自動車のフロン、エアバッグ、シュレッダーダストについて、自動車メーカーが解体業者から引き取り、ユーザーから徴収した費用でリサイクル、適正処理を行う。

畜産資源利活用推進事業費(農林水産部 畜産課) 941万円

- 畜産資源の利活用推進
 - 事業内容 良質たい肥の生産及び流通の調整、指導の実施
たい肥生産技術研究会の開催(畜産協会委託)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 利活用推進モデル調査事業
 - 簡易施設整備事業
 - 事業主体 市町村
 - 実施主体 市町村、営農集団(16か所)
 - 事業内容 安価で簡易なたい肥生産を図るため、不浸透性のシート等を利用した簡易施設を整備
 - 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)

たい肥広域利用実証展示事業

事業主体 四国中央市(伊予三島市)
 実施主体 JAうま
 事業内容 マップの作成、利用実態調査、たい肥・土壌分析、講習会の開催等
 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)

食用油リサイクル装置導入事業費(農林水産部 農産園芸課) 500万円

事業所及び家庭から排出される使用済食用油を代替軽油に精製し、公共機関で活用する。
 事業主体 宇和島市
 事業内容 バイオマス利活用協議会の開催
 バイオマス利活用地区計画の作成等
 食用油リサイクル装置の整備及び実証実験
 使用済食用油のリサイクル装置(200L/8h)を市庁舎敷地内に整備し、
 地域における利活用の実証実験を行う。
 啓発活動
 収集説明会の開催、パンフレット・ステッカーの作成、配布
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

体験型環境教育イベント開催事業費(県民環境部 環境政策課) 500万円

エコ・ハウスのあるえひめこどもの城を中心にイベントを開催し、楽しみながら環境について学び、体験する機会を提供する。

実施主体 体験型環境教育イベント実行委員会
 主催 県、松山市、愛媛新聞社
 期間 16年6月12日～13日
 場所 えひめこどもの城、とべ動物園、生涯学習センター、中央青年の家
 内容 太陽光発電、雨水利用、リサイクル製品等に関する展示及び相談
 ネイチャーゲーム、クラフト工作、野生生物保護に関する展示、研修会 等

【愛媛スタンダード枠対象事業】

土壌環境浄化技術開発試験費(農林水産部 農業経営課) 234万円

硝酸性窒素による地下水汚染を低減化するための技術開発
 環境浄化微生物を用いた養液栽培廃液浄化技術の開発
 オーダーメイド肥料の開発等による硝酸性窒素流亡抑制技術の開発
 迅速な技術移転のための開発技術の現地実証試験及び土壌・地下水の細密調査
 研究機関 農業試験場

産業廃棄物税検討費(県民環境部 廃棄物対策課) 147万円

産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用等を図るため、産業廃棄物税の導入について検討を行う。

産業廃棄物税検討会
 構成 委員9人程度(学識経験者、経済・産廃業関係者、公募委員等)
 回数 5回程度
 任務 産業廃棄物税の導入の可否
 産業廃棄物税の用途
 産業廃棄物税の制度内容 など

(2)えひめの「森と水」の再生

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課) 15億1,399万円

県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施

脇川流域(期間 13年度～17年度) 8億8,119万円

重信川流域(期間 14年度～18年度) 4億3,319万円

蒼社川流域(期間 15年度～19年度) 1億9,961万円

- 「流域水源林整備推進連絡協議会」の設置
 - 事業主体 市町村
 - 任務 流域水源林整備方針の決定、集落水源重点区域の設定、流域水源林整備計画の策定 など
 - 補助率 県1/2 (市町村1/2)
- 公共造林事業
 - 除・間伐、樹下植栽など
 - 事業主体 市町村、森林組合等
 - 補助率 国3/10 県1/10
- 活力水源林誘導事業
 - 公共事業の対象とならない強度な間伐に対する県単独の助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県2/10 (市町村2/10)
- 広葉樹導入促進事業
 - 広葉樹植栽事業経費に対する県単独の追加助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県1/20 (市町村1/20)
- 公共治山事業
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 小規模渓流水源林整備事業
 - 公共事業の対象とならない小規模渓流において、森林整備と必要に応じ保全施設等を一体的整備
 - 負担区分 県10/10

木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課) 1億3,192万円

- 地域材の新たな需要拡大を図るため、市町村等が行う公共施設の木造化、小中学校等の教育施設の机・椅子等の木質化を促進する。
- 実施主体 市町村、学校法人、社会福祉法人など
 - 木造施設建設促進事業 地域材による公共施設 木造化差額の1/2以内(20千円/㎡以内)等の建設促進 (30,000千円上限、一部20,000千円上限)
 - 木の机等整備支援事業 小中学校等への木の机 8千円/組(定額)・椅子等の整備

地域材利用学校関連施設整備事業費(農林水産部 林業政策課) 4,750万円

- 地域材を利用した学校関連施設を整備し、木造施設の建設促進と木材需要の拡大を図る。
- 事業主体 城辺町
 - 施設名 僧都ふれあい交流館(仮称)
多目的ホール、調理実習室、談話室、図書室等
木造平屋建 450㎡
 - 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 1,454万円

- 実施主体 (財)愛媛の森林基金 [事業費 1億2,950万円]
- 事業内容 森林受託管理事業
 - 森林所有者と森林の管理委託契約を締結し森林組合等へ施業委託して間伐を実施
 - 管理委託契約 600件
 - 間伐実施面積 600ha
 - 財源 造林補助金、県負担金、県公営企業局助成金、(財)市町村振興協会補助金、市町村負担金、寄付等

林地流動化事業

森林の売渡希望者から申請を受けて森林組合等を通じて買入希望者へ情報を提供
 情報提供 20件(見込)

森林環境税(仮称)導入検討費(総務部 税務課、農林水産部 林業政策課) 408万円

- 森林環境税の活用による森づくり検討委員会
- 森林づくり推進方策の検討
- 森林環境税導入のための税制検討委員会
- 森林環境税の導入に関する税制面の問題点について検討
 説明会・打合せ
- 各地方局ごとに5回開催
- 説明会参加者にアンケートを実施
- シンポジウム
- 時期 16年6月又は7月
- 場所 県民文化会館サブホール
- 対象 一般県民(1,000人)
- 内容 基調講演、パネルディスカッション、アンケートの実施

森林バイオマス循環利用促進対策事業費(農林水産部 林業政策課) 505万円

- 事業内容
- 森林バイオマス循環利用促進体制の整備
 - 木質バイオマスを活用する民間事業者への安定的供給について、具体的な供給量・体制や施設整備等について調査研究する。
 - 木質バイオマス循環利用促進対策協議会(年2回)
 - 作業部会(年2回)
 - アンケート調査の実施
- 竹資源の把握・利用プログラム策定
 - 放置竹林による人工林や農地等への被害等が懸念されていることから、循環利用を促進するにあたって、そのアクションプログラムを策定する。
 - 竹資源の循環利用促進プログラム策定委員会
 - 作業部会
 - 実態調査事業 画像解析、現地確認調査、竹資源量の把握
 竹林の拡大傾向の分析など
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛媛スタンダード枠対象事業】

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 3億6,533万円

事業主体 松山市、今治市、宇和島市など 51市町村
 事業概要 5~10人槽(3,193基)の設置
 負担区分 県7/30~1/3(個人設置分) 1/7(市町村設置分) (国1/3)

○ 農業集落排水事業費(農林水産部 農地整備課) 22億7,364万円

(区分)	(地区名)	(補助率)
農業集落排水 資源循環統合補助事業	玉川町鴨部など14地区	国50/100 県15/100
農村地域有機質資源 再利用促進モデル事業	朝倉村朝倉下	国100/100
農業集落排水 緊急整備事業	朝倉村朝倉下	県10/100

6 安心・安全で快適な生活の確保

(1) 防災・治安対策の充実

【愛媛スタンダード枠対象事業】

自主防災組織結成支援事業費(県民環境部 消防防災安全課) 1,706万円

地域の防災力の向上を図り、南海地震等の大規模災害に備えるため、自主防災組織の結成を支援する。

実施主体	市町村
事業内容	防災資機材の整備、自主防災組織の結成に向けた説明会の開催 普及啓発資料の作成、先進的な自主防災組織の活動調査 災害弱者等を示した自主防災組織の台帳、防災マップの作成 防災訓練の実施、研修会の実施
限度額	300千円
補助率	県1/2

防災器材整備事業費(警察本部) 206万円

南海地震等の大規模災害に備え、警察署等に災害救助用ツールセットを配備する。	
整備場所	警察署、交番、駐在所
整備内容	災害救助用ツールセット 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、パール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ

被災者生活再建支援基金出捐金(県民環境部 消防防災安全課) 4億1,637万円

現行の被災者生活再建支援制度に加え、居住安定支援制度を創設するための基金出捐金	
出捐金	300億円(都道府県) (各都道府県の按分方法 世帯割 80% 均等割 20%)
【被災者生活再建支援法の概要】	
支給要件	災害救助法が適用となる自然災害 100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した都道府県の区域における自然災害など
支給対象 (居住安定支援)	被災住宅の建替え・補修に係る解体・撤去及び整地に要する経費 被災住宅の建替え・補修に係る借入金関係経費、その他諸経費 被災世帯が住宅を賃借する場合の家賃 など
支給限度額	300万円 生活再建支援制度(現行) 100万円 居住安定支援制度(創設) 200万円
支給業務	(財)都道府県会館へ委託

港湾保安対策事業費(2月補正)(土木部 港湾海岸課) 6億815万円

対象港湾	三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港
整備内容	侵入防止フェンス 監視カメラ など
負担区分 (参考)	国1/2 県1/3 市1/6
SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約) 1914年のタイタニック号海難事故を契機に締結され、現在158か国が加盟。アメリカでの同時多発テロを発端に改正され、港湾について、武器等の輸出入やテロリストの出入国を未然に防ぐため、空港並みの保安対策が義務付けられた。	

危機管理関係事業費(県民環境部 消防防災安全課) 99万円

国民保護法制等危機管理体制に関する市町村説明会の開催
県の国民保護計画及び避難マニュアルの策定準備
都道府県、市町村間の連携方策等の検討
県民への普及、啓発

警察官の増員(警察本部) 3,890万円

増員数 20人
増員内訳 街頭犯罪の検挙体制の確立
街頭パトロール体制の確立
少年事件の捜査体制の確立
大規模テロ対策の確立 など

警察安全相談員増員強化費(警察本部) 224万円

県民からの各種困りごと相談に的確に対応するため、松山西警察署へ警察安全相談員を配置する。

業務内容 県民からの相談業務に対応
勤務時間 1日6時間以内で週30時間以内(1月勤務日数20日以内)
増員配置 1人(松山西署)
(参考)
既配置 警察本部、松山東署、松山南署、今治署に各1人

街頭犯罪等抑止対策事業費(警察本部) 117万円

急増する街頭犯罪や侵入犯罪を抑止するため、具体的な防犯対策の教示等を行う。
防犯設備士の資格取得
防犯セキュリティーに関する専門的知識を有する警察官の養成
参加・体験型防犯教室の開催
県下19警察署 各1回
広報活動の充実

御荘警察署庁舎等整備費(警察本部) 8億1,476万円

規模・構造 庁舎 RC4F 2,132.80㎡
車庫・霊安室 RC1F 255.00㎡
署長宿舍 W1F 85.29㎡
副署長宿舍 W1F 72.87㎡
建築期間 15年10月～16年10月

駐在所等庁舎整備費(警察本部) 7,785万円

駐在所 1か所 交番 2か所

街頭犯罪取締強化交番通報システム整備費(警察本部) 109万円

松山西署管内みつ交番に画像・音声送受信システムを導入する。
配備交番 みつ交番
実施体制
交番 「画像・音声送受信装置」の設置により、徹底した警ら・検挙活動を実施
松山西署 当直警察官等により、交番機能を24時間サポート
(参考)
既設置 一番町交番、大街道交番、市駅前交番

【愛媛スタンダード枠対象事業】

産業廃棄物不法投棄未然防止対策費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,474万円

- 不法投棄監視モニター
各市町村の地区代表者等 155人
監視モニター研修会の開催
- 不法投棄110番の設置
フリーダイヤル専用電話の設置
- 不法投棄監視カメラの設置
- 収集運搬車両の検問
警察と合同で、県下一斉に産業廃棄物運搬車両の検問を実施(年3回)
- 産業廃棄物等適正処理指導員の増員配置
既存配置 西条、松山、宇和島地方局
新規配置 今治、八幡浜地方局
- 任務 管内パトロールによる適正処理指導、原状回復等指導
関係機関との連絡調整 など

貸金業指導強化等推進事業費(経済労働部 経営支援課)

556万円

貸金業者の遵法意識の徹底化、業務適正化を図るとともに、県ヤミ金融被害等防止対策連絡会議で決定された啓発活動の強化等、悪質業者による被害の未然防止対策を推進する。

- 貸金業者の登録事務
内容 登録の新規・更新申請、変更
- 貸金業者の立入検査
内容 定例検査及び悪質業者指導強化のための特別検査
- 貸金業協会への指導事業
委託先 (社)県貸金業協会
内容 新規・更新登録申請受付、審査
変更届受付、審査
業務報告書の業者へ送付、審査
- 貸金業苦情相談コーナーにおける苦情相談の実施
- 消費者金融利用適正化の啓発活動
内容 ポスター1,000部、パンフレット8,000部、スポットCM等

(2)安全な生活の確保

DV被害者自立支援事業費(県民環境部 男女参画課)

586万円

きめ細やかなケースワークにより、被害者の実情に沿った総合的な生活全般の自立支援を行う。

- 委託先 (財)えひめ女性財団
- 事業内容 自立支援専門員による総合自立支援
 - 対象者 DV被害者
 - 時期 心身の回復期から安定期に向けた自立すべき時期
 - 内容 被害者個人の特性、状況に応じた自立のための総合プログラムの策定、実行支援(不安感払拭、自立意欲醸成)
グループプログラムの実施
- 経済的自立のためのパソコン講座開催
 - 対象者 DV被害者で経済的自立を目指す者
 - 場所 女性総合センター
 - 時期等 随時(原則4週間)
 - 講師 ボランティア

気管挿管講習体制整備事業費(県民環境部 消防防災安全課)

1,314万円

救急救命士が行うことができる応急処置範囲の拡大に対応し、気管挿管の講習実施体制を整備する。

- 場所 県消防学校
- 人数 30名

回数	年1回(約2週間 62時間)
内容	講義 気管挿管の医学的知識、医療倫理、事故対策、記録等 実習 気管挿管シミュレーション

食の安全・安心推進事業費(保健福祉部 薬務衛生課)

276万円

15年10月に設置した「えひめ食の安全・安心推進本部」の掲げる基本方針に沿った食の安全・安心施策を推進する。

食の安全・安心情報の提供	
食の安全安心県民講座の開催	
場所	各地方局(約100人×5地方局)
内容	食の安全・安心に関する最新情報、県の取組み状況 など
ホームページによる情報提供	
えひめ食の安全・安心推進本部の情報、食品に関する情報 など	
緊急食品情報提供システム体制の整備	
流通段階での不良食品等に関する情報提供	
食の安全総合相談窓口の設置	
場所	各保健所
内容	食品表示にかかる相談
遺伝子組換え食品等の検査	
内容	遺伝子組換え食品、食品中のアレルギー物質、魚介類中のホルムアルデヒド検査
検査機関	衛生環境研究所
食の安全に関する消費者意識等の動向調査	
委託先	(社)県食品衛生協会
内容	アンケート調査の実施 3,000人(消費者、生産者、食品営業者)

高齢者世帯交通安全訪問事業費(警察本部)

1億7,078万円

高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者世帯を戸別訪問して具体的な交通安全指導等を行う。

委託先	(社)県交通安全協会
配置数	高齢者交通安全サポーター(132人) 集計作業員(4人)
訪問対象者	75歳以上の後期高齢者 (新緊急地域雇用創出基金を活用)

山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

1億1,700万円

16年度事業	環境調査、付替道路設計 など
県負担率	1.95/10

河川改良費(土木部 河川課)

47億1,400万円

河川改修費	(国1/2・4/10、県1/2・6/10)
河川修繕費	(国1/3、県2/3)

海岸保全費(土木部 港湾海岸課)

14億3,900万円

河川海岸保全施設整備事業費 (国1/3~5.5/10 県4.5/10~2/3)

砂防費(土木部 砂防課)

95億5,000万円

通常砂防事業費	(国1/2、県1/2)
地すべり対策事業費	(国1/2、県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費	(国4/10~47.5/100、他1.8/100、県50.7/100~58.2/100)